

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	地方裁判所の支部の管轄権について	昭和25年 4月14日	総二第69号 総務局長代理回答	回答	総務局	昭和25年 4月14日
2	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱について	平成27年 4月6日	秘書第670号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成27年 4月6日
3	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月6日	秘書第671号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通達	秘書課	平成27年 4月6日
4	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年 4月6日	総一第386号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	総務局	平成29年 5月19日
5	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年 12月16日	総一第1424号 最高裁判所大 法廷首席書記 官、最高裁判所 事務総局局長、 司法研修所 長、裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所図 書館長あて事 務総長通知	通達	総務局	平成31年 1月28日
6	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月6日	総一第389号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所	通達	総務局	平成29年 5月19日

			長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達			
7	内閣総理大臣への司法行政文書の 移管に関する事務の取扱いについ て	平成22年 3月30日	秘書第000867号 最高裁判所大法 廷首席書記官、 最高裁判所事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研修 所長、最高裁判 所図書館長あて 事務総長依命 通達	通達	秘書課	平成25年 7月24日
8	公益通報に関する事務の取扱いに ついて	平成18年 3月17日	総一第000348号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
9	公益通報に関する事務処理の運用 について	平成18年 3月17日	総一第000350号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 8月8日
10	最高裁判所事務総局等の組織につ いて	平成1年3 月22日	総一第84号最 高裁判所事務総 局局長、司法研 修所長、裁判所 書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成30年 2月27日
11	情報公開・個人情報保護審査委員 会要綱について	平成27年 4月6日	秘書第672号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成29年 5月19日
12	情報公開・個人情報保護審査委員 会の運営について	平成27年 4月6日	秘書第673号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首	通達	秘書課	平成27年 4月6日

			席書記官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所職員総合研修所長，最高裁判所図書館長あて事務総長通達			
13	最高裁判所における特定個人情報等を取り扱う情報システムの安全の確保等について	平成27年12月16日	総一第1426号最高裁判所大法官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所職員総合研修所長，最高裁判所図書館長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年12月16日
14	最高裁判所が行う個人番号関係事務における特定個人情報等の取扱いについて	平成27年12月16日	総一第1428号最高裁判所大法官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所職員総合研修所長，最高裁判所図書館長あて総務局長，人事局長，経理局長依命通達	通達	総務局	平成28年12月22日
15	司法行政文書の管理について	平成24年12月6日	秘書第003545号高等裁判所長，地方，家庭裁判所長，最高裁判所大法官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所職員総合研修所長，最高裁判所図書館長宛事務総長通達	通達	秘書課	平成30年6月29日
16	最高裁判所における司法行政文書の管理の実施等について	平成24年12月6日	秘書第003546号最高裁判所大法官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所職員総合研修所長，最高裁判所図書館長宛秘書課長通達	通達	秘書課	平成30年6月29日
17	人事管理文書等の保存期間等について	平成29年3月6日	秘書第702号高等裁判所長，地方，家庭裁判所長，最高裁判所大法官，最高裁判所事務総局局長，司法研修所長，裁判所	通達	秘書課	平成29年3月6日

			職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達			
18	首席家庭裁判所調査官等に関する 規則の運用について	平成7年7 月14日	家三第237号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	家庭局	平成7年7 月14日
19	家庭裁判所医務室設置について	昭和27年 5月12日	家庭甲第100号 家庭裁判所長 (福島を除く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和27年 5月12日
20	下級裁判所事務処理規則の運用に ついて	平成6年7 月22日	総一第182号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
21	裁判所調査官による租税関係およ び工業所有権関係事件の調査につ いて	昭和48年 6月21日	刑一第91号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	刑事局	昭和48年 6月21日
22	裁判所調査官による租税関係及び 工業所有権関係事件の調査の運用 について	昭和60年 12月20日	行一第109号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局長 、刑事局長、民 事局長、人事局 長通達	通達	行政局	平成11年 3月30日
23	複数の事務局次長を置く裁判所の 指定及び事務局次長の員数の定め について	平成8年7 月23日	総一第233号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成8年7 月23日
24	事務局を置く簡易裁判所の指定に ついて	平成6年7 月21日	総一第207号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成6年7 月21日
25	下級裁判所の事務局等の組織につ いて	平成6年7 月29日	総一第213号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
26	総括企画官、文書企画官及び企画 官の設置について	平成6年7 月29日	総一第214号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成26年 3月5日
27	課長補佐の設置について	平成6年7 月29日	総一第215号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
28	課に置く係について	平成6年7 月29日	総一第229号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成30年 8月13日
29	課長補佐及び係の設置等の特例に 関する上申について	平成6年7 月29日	総一第230号 高等裁判所長 官、地方、家庭	通達	総務局	平成20年 5月30日

			裁判所長あて総務局長通達			
30	複数の次席家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所の指定及び次席家庭裁判所調査官の員数の定めについて	平成24年 3月22日	最高裁総一第000266号高等裁判所長官、家庭裁判所長宛総務局長通知	通知	総務局	平成24年 3月22日
31	総括主任家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所及び家庭裁判所の支部の指定について	平成17年 2月24日	最高裁総一第000113号	通知	総務局	平成17年 2月24日
32	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補の配置、組の構成等について	昭和62年 3月19日	総一第63号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和62年 3月19日
33	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補により構成する組の数について	昭和62年 3月19日	総一第64号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成30年 3月6日
34	本庁勤務の医務室技官に支部事件につき診断をさせる方法および支部相互間における家庭裁判所調査官の利用について	昭和32年 3月5日	家庭甲第13号高等裁判所長官、家庭裁判所長（盛岡を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和32年 3月5日
35	本庁勤務の家庭裁判所調査官に対し支部事件の調査を命ずる場合等の取扱いについて	昭和48年 3月23日	家一第64号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年 3月23日
36	調査官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000003号地方裁判所長（専任の所長が置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。）、家庭裁判所長宛家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成26年 1月23日
37	医官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000004号地方裁判所長（専任の所長の置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。）、家庭裁判所長宛家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成26年 1月23日
38	大法廷首席書記官等に関する規則の運用について	平成6年7 月18日	総一第183号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月13日
39	松廷管理官の下に置く係について	平成6年7 月18日	総一第184号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成22年 1月27日
40	裁判員調整官の下に置く係について	平成20年 5月30日	総一第000779号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長	通達	総務局	平成21年 3月27日

			依命通達			
41	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定について	昭和59年 7月13日	総一第200号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	総務局	昭和59年 7月13日
42	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定の取消しについて	平成25年 3月4日	総一第149号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長通知	通知	総務局	平成25年 3月4日
43	民事の首席書記官及び刑事の首席書記官又は首席書記官を置く簡易裁判所の指定について	平成16年 2月27日	総一第91号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	平成16年 2月27日
44	民事の次席書記官及び刑事の次席書記官を置く高等裁判所等の指定並びに次席書記官の員数について	平成30年 7月6日	総一第840号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	平成30年 7月6日
45	高等裁判所経由を要しない報告事項等について	平成19年 3月8日	総一第000188号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	平成19年 3月8日
46	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱について	平成27年 4月6日	秘書第670号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成27年 4月6日
47	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月6日	秘書第671号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	秘書課	平成27年 4月6日
48	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年 4月6日	総一第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所	通知	総務局	平成29年 5月19日

			長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知			
49	下級裁判所が司法行政事務に關して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年 12月16日	総一第1425号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成31年 1月28日
50	裁判所が司法行政事務に關して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月6日	総一第389号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所大法廷首 席書記官，最高 裁判所事務総局 課長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成29年 5月19日
51	公益通報に關する事務の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000348号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所事務総局 課長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
52	公益通報に關する事務処理の運用について	平成18年 3月17日	総一第000350号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所事務総局 課長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 8月8日
53	裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて	平成19年 3月16日	情政第000156号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長，家庭裁判所 長，最高裁判所 首席調査官，最 高裁判所大法廷 首席書記官，最 高裁判所事務総 局課長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修 所長，最高裁判 所図書館長あて 事務総長依命通 達	通達	情報政 策課	平成27年 3月26日
54	情報セキュリティに關する対策基準について	平成19年 3月22日	情政第000184号 高裁長官，地裁 所長，家裁所 長，最高裁首席 調査官，最高裁	通達	情報政 策課	平成28年 10月26日

			大法官、最高裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて秘書課長通達			
55	司法行政文書のあて名等について	昭和61年 11月20日	秘書第448号 高等裁判所長あて秘書課長通達	通達	秘書課	昭和61年 11月20日
56	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第56号高 等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長あ て総務局長通達	通達	総務局	平成16年 4月1日
57	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和43年 6月10日	経監第40号高 等裁判所事務局 庭事裁判所長あ て総務局長依命 通達	通達	経理局	昭和55年 12月13日
58	裁判所の庁舎等の管理に関する規程の運用について	昭和60年 12月28日	経監第71号高 等裁判所事務局 庭事裁判所長あ て総務局長依命 通達	通達	経理局	平成7年3 月31日
59	情報公開・個人情報保護審査委員 会要綱について	平成27年 4月6日	秘書第672号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務局総 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成29年 5月19日
60	情報公開・個人情報保護審査委員 会の運営について	平成27年 4月6日	秘書第673号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務局総 局課長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 事務所長あて事 務総長通知	通達	秘書課	平成27年 4月6日
61	下級裁判所における特定個人情報 等を処理する端末等に関する安全 の確保等について	平成27年 12月16日	総一第1427 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成27年 12月16日
62	下級裁判所が行う個人番号関係事 務における特定個人情報等の取扱 いについて	平成27年 12月16日	総一第1429 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長、人事局	通達	総務局	平成28年 12月22日

			長， 經理局長依 命通達			
63	公共調達の適正化について	平成25年 8月6日	經監第959号 高等裁判所長 官， 地方裁判所 長， 家庭裁判所 長あて經理局長 通知	通知	經理局	平成25年 8月6日
64	會計部門における個人番号の取扱いについて	平成27年 12月17日	高等裁判所事務 局長あて經理局 総務課長事務連 絡	事務 連絡	經理局	平成27年 12月17日
65	職員が情報及び情報システムを取り扱う際の情報セキュリティ対策実施要領について	平成27年 7月31日	高裁長官， 地裁 所長， 家裁所 長， 最高裁首席 調査官， 最高裁 大法官， 最高裁 事務局局長， 司 法研修所長， 裁 判所職員総合研 修所長， 最高裁 図書館長あて情 報政策課長通事 務連絡	事務 連絡	情報政 策課	平成27年 7月31日
66	司法行政文書の管理について	平成24年 12月6日	秘書第003545号 高等裁判所長 官， 地方， 家庭 裁判所長， 最高 裁判所大法官首 席書記官， 最高 裁判所事務局局 課長， 司法研 修所長， 裁判所 職員総合研修所 長， 最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達	通達	秘書課	平成30年 6月29日
67	下級裁判所における司法行政文書の管理の実施等について	平成24年 12月6日	秘書第003547号 高等裁判所長 官， 地方， 家庭 裁判所長宛秘書 課長通達	通達	秘書課	平成30年 6月29日
68	人事管理文書等の保存期間等につ いて	平成29年 3月6日	秘書第702号 高等裁判所長 官， 地方， 家庭 裁判所長， 最高 裁判所大法官首 席書記官， 最高 裁判所事務局局 課長， 司法研 修所長， 裁判所 職員総合研修所 長， 最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達	通達	秘書課	平成29年 3月6日
69	本人限定受取郵便の取扱いにつ いて	平成24年 2月15日	高等裁判所事務 局長， 地方裁判 所事務局長， 家 庭裁判所事務局 長あて秘書課長 事務連絡	事務 連絡	秘書課	平成24年 2月15日
70	裁判所の司法行政事務における衛 星リモートセンシング記録の取扱	平成30年 2月21日	高等， 地方， 家 庭裁判所事務局	事務 連絡	総務局	平成30年 2月21日

	いについて		長あて総務局第一課長事務連絡			
71	民事の訟廷副管理官及び刑事の訟廷副管理官又は民事の訟廷副管理官を置く高等裁判所等の指定並びに訟廷副管理官の員数について	平成30年3月2日	総一第286号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	平成30年3月2日
72	裁判官の人事評価に関する規則の運用について	平成16年3月26日	人任E第421号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	人事局	平成16年3月26日
73	裁判官の人事評価の実施等について	平成16年3月26日	人任E第422号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年3月26日
74	裁判官の人事評価に係る評価書の保管等について	平成16年3月26日	人任E第423号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年3月26日
75	検察審査会事務局の係長の命免等について	昭和32年1月24日	総総第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年4月1日
76	裁判官の制服について	平成4年7月29日	総一第166号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成14年10月31日
77	参与判事補が法廷において審理に立ち会う場合における制服の着用等について	昭和47年11月20日	総一第470号 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	昭和47年11月20日
78	夏季における法廷の服装について	昭和26年7月30日	総一第121号 高等裁判所長官 (高松を除く。)地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	総務局	昭和26年7月30日
79	裁判所書記官の職服について	平成4年7月29日	総一第167号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成4年7月29日
80	裁判所書記官の職服に関する規程の運用について	昭和30年7月18日	総総第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和30年7月18日
81	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	総一第137号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和27年11月29日
82	刑事法廷における証人等の保護について	昭和31年9月12日	刑一第144号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和31年9月12日
83	交通事故の検証現場における関係人の安全確保について	昭和40年12月21日	刑二第194号 高等裁判所長	通知	刑事局	昭和40年12月21日

			官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知			
84	裁判所を利用する障害者（失語症 者）への配慮について	平成27年 3月17日	高第1685号 地家裁事務局 長宛て総務局 第一課長、民 事局第一課長 及家庭局第一 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 3月17日
85	法廷等の秩序維持に関する法律お よび規則の運用について	昭和27年 9月24日	刑二第1685 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あ て事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年 9月24日
86	法廷の秩序維持等にあたる裁判所 職員に関する規則の疑義について	昭和27年 12月26日	総一第144号 総務局長事務 取扱回答	回答	総務局	昭和27年 12月26日
87	法廷等の秩序維持に関する法律等 に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号 高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長、最 高裁判所大法 庭首席書記官、 最高裁判所事 務総局長あて 事務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
88	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件の事務取扱上の疑義につい て	昭和28年 2月16日	訟第89号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 （新潟を除く。） あて訟廷課長 通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
89	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件の取扱について	昭和28年 7月9日	総総第106号 高等裁判所 長官、（仙台を 除く）地方、家 庭裁判所長あ て総務局長事 務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 7月9日
90	法廷等の秩序維持に関する法律の 施行に伴う法務省通ちよう等の参 考送付について	昭和27年 10月28日	刑二第1846 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あ て刑事局長通 知	通知	刑事局	昭和27年 10月28日
91	下級裁判所における法廷等の警備 体制について	昭和27年 11月15日	総二第136号 高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あ て総務局長事 務取扱依命通 達	通達	総務局	昭和27年 11月15日
92	裁判所法による警察官の派出要求 先について	昭和27年 10月14日	刑二第1785 号地方、家庭 裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年 10月14日
93	裁判所法による警察官の派出要求 先について	昭和27年 11月12日	刑二第1912 号地方、家庭 裁判所長あて 事務総長通知	通知	刑事局	昭和27年 11月12日
94	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件記録の取扱及び保存につい て	昭和27年 10月27日	訟第447号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	昭和27年 10月27日
95	法廷等の秩序維持に関する法律違	平成6年1	総一第390号	通達	総務局	平成6年1

	反事件等の報告について	2月27日	高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達			2月27日
96	法廷秩序維持等のための警備状況 の報告について	平成4年1 2月24日	刑一第287号 高等裁判所 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成6年1 1月9日
97	裁判所法による警察官の派出要求 について	昭和38年 11月7日	刑一第156号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	刑事局	昭和38年 11月7日
98	刑の確定した弁護士資格につい て	昭和26年 7月30日	総一第117号 総務局長回答	回答	総務局	昭和26年 7月30日
99	弁護士等に対する後見開始の審 判、保佐開始の審判及び破産手続 開始の決定が確定した場合の報告 について	平成5年4 月9日	総一第121号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成16年 11月26日
100	法廷における弁護士の起立問題に ついて	昭和27年 11月29日	総一第137号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和27年 11月29日
101	国内の子の引渡しの強制執行事件 における実情調査について	平成28年 12月13日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成28年 12月13日
102	国際的な子の奪取の民事上の側面 に関する条約の実施に関する法律 に基づく解放実施の事件の報告に ついて	平成28年 12月13日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成28年 12月13日
103	国内の子の引渡しの強制執行にお ける専門家の依頼方法等について	平成28年 9月23日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成28年 9月23日
104	執行官採用選考の実施について	平成28年 6月24日	民三第381号 地方裁判所長 あて民事局長依 命通達	通達	民事局	平成28年 6月24日
105	執行官規則第1条第1項に規定す る最高裁判所が定める基準につい て	平成28年 6月16日	高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	平成28年 6月16日
106	執行官の任命基準の見直し等につ いて	平成28年 6月16日	地方裁判所長 あて民事局長書 簡	その 他	民事局	平成28年 6月16日
107	立会人及び執行補助者の適正な利 用について	平成28年 6月6日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局参事官事 務連絡	事務 連絡	民事局	平成28年 6月6日
108	執行官等に関する事務について	平成6年1 2月20日	民三第441号 高等裁判所 官、地方家庭裁 判所長あて事務 総長通達	通達	民事局	平成27年 7月28日
109	執行官の事務に関する記録及び帳 簿の作成及び保管並びに現況調査 の手数料の加算の基準について	平成9年3 月13日	民三第125号 地方裁判所長 あて事務総長依 命通達	通達	民事局	平成26年 3月20日
110	執行官の事務におけるコンピュー タを利用した事務処理について	平成21年 12月25日	民三第000989号 地方裁判所長あ	通達	民事局	平成21年 12月25日

			て事務総長依命 通達			
111	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理の運用について	平成21年 12月25日	民三第000991号 地方裁判所長あて 民事局長通達	通達	民事局	平成21年 12月25日
112	執行官の事件に関する保管金の取扱い等について	平成4年9 月25日	民三第270号 高等裁判所長 官、地方・家庭 裁判所長あて 民事局長、総務局 長、総務局長通達	通達	民事局	平成17年 3月31日
113	執行官の事件の記録の表紙及び帳簿等の記載要領並びに事件の処理について	平成9年3 月13日	民三第127号 地方裁判所長あて 民事局長通達	通達	民事局	平成26年 3月20日
114	執行官事務の査察について	平成6年1 2月20日	民三第454号 地方裁判所長あて 民事局長、総務局 長通達	通達	民事局	平成14年 1月22日
115	執行官の手数料及び費用に関する規則第36条第2項に定める旅費の支給等に関する事務の取扱いについて	平成6年1 2月20日	民三第460号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて 民事局長通達	通達	民事局	平成6年1 2月20日
116	執行官の事件に関する金銭の保管を裁判所において行なう場合の取扱いについて	昭和43年 7月17日	民三第601号 (高裁経由) 地方 裁判所長(岡山を 除く。)あて 民事局長事務 代理通知	通知	民事局	昭和43年 7月17日
117	執行官事務取扱書記官が保管替えに係る保管金(執行官予納金)を受け入れる場合の保管金受入通知書の種目について	昭和53年 8月21日	民三第812号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(松江を除く。)あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和53年 8月21日
118	金融機関の合併及び転換に関する法律第49条第2項に規定する通知に関する事務の取扱いについて	昭和60年 12月28日	民三第2304号 地方裁判所長あて 民事局長通達	通達	民事局	平成18年 2月8日
119	金融機関の合併及び転換に関する法律第二十条第二項の執行官の通知について	昭和43年 6月13日	民三第518号 (高裁経由) 地方 裁判所長殿 (東京を除く。)あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和43年 6月13日
120	執行官の人事記録の作成、保管等及び人事異動通知書の作成等について	平成14年 3月29日	民三第124号 地方裁判所長あて 民事局長通達	通達	民事局	平成18年 6月9日
121	執行官に対する休業補償金の支給と国庫補助金の算定について	昭和45年 8月28日	民三第761号 地方裁判所長 (熊本を除く)あて 民事局長通知	通知	民事局	昭和45年 8月28日
122	執行官に対する不動産の売却の実施手数料の支給について	平成9年1 2月24日	民三第620号 民事局長回答	回答	民事局	平成9年1 2月24日
123	貸金庫の内容物の引渡請求権の差押命令に基づき、執行官が動産の引渡しを受ける場合の手数料について	平成12年 3月7日	民三第130号 民事局長回答	回答	民事局	平成12年 3月7日
124	不動産執行事件の集約処理庁における執行官の現況調査旅費の取扱い等について	平成19年 11月15日	民三第000693号 秋田地方裁判所 長あて民事局長 回答	回答	民事局	平成19年 11月15日

125	執行官の職務の執行に対する警察上の援助について	昭和55年9月22日	民三第1049号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年9月22日
126	執行官等の職務の執行に対する市町村の職員の立会いについて	昭和55年9月29日	民三第1070号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年9月29日
127	兼務庁における執行官事務の取扱い及び執行官に対する旅費の支給について	昭和61年9月12日	民三第577号地方裁判所長あて民事局長、経理局長通達	通達	民事局	平成30年3月19日
128	執行吏事務処理上の疑義について	昭和40年1月6日	民三第2号民事局長回答	回答	民事局	昭和40年1月6日
129	執行官手帳について	平成2年1月8日	民三第452号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成2年1月8日
130	執行吏の病気休暇中の国庫補助金の支給について	昭和40年6月14日	民三第422号民事局長回答	回答	民事局	昭和40年6月14日
131	執行官の腕章について	昭和53年6月2日	民三第488号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和53年6月2日
132	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
133	執行官用のセキュリティ機能付きUSBメモリの使用方法等について	平成30年5月9日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成30年5月9日
134	個別労働関係紛争における都道府県労働委員会等及び都道府県労働局における司法的解決との連携について	平成28年5月11日	地方裁判所長あて行政局長書簡	その他	行政局	平成28年5月11日
135	家事事件記録の編成について	平成24年12月11日	総三第000339号高等裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
136	子の返還に関する事件の記録の編成等について	平成26年2月12日	総三第28号高等裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
137	少年調査記録規程の運用について	昭和29年11月12日	家庭甲第154号家庭裁判所長（山口を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年11月12日
138	少年調査記録の様式について	平成12年6月30日	家二第281号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年6月30日
139	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月6日	総総第216号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて最高裁判所長官通達	通達	総務局	昭和31年7月6日
140	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月19日	総総第226号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和55年12月24日
141	第一審強化地方協議会の結果の報	昭和40年	総一第13号地	依頼	総務局	昭和40年

	告について	1月12日	方裁判所長あて 総務局長依頼			1月12日
142	判決書作成の長期化の防止について	昭和39年 8月21日	総一第193号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事務 総長依命通達	通達	総務局	昭和39年 8月21日
143	事件の受付及び分配に関する事務 の取扱いについて	平成4年8 月21日	総三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成30年 3月15日
144	交通切符による少年事件の処理に ついて	昭和63年 4月6日	家二第120号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 3月30日
145	受付出張所及び管轄裁判所におけ る訟廷事務の取扱いについて	平成2年3 月14日	総三第11号家 庭裁判所長（水 戸、宇都宮、甲 府、大阪、京 都、名古屋、広 島、鳥取、那 覇、除く。）あて 総務局長、家庭 局長通達	通達	総務局	平成23年 3月28日
146	交通切符制度による事件の受付に 関する事務の取扱いについて	平成9年7 月16日	総三第80号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成9年7 月16日
147	民事事件の受付について	昭和50年 12月24日	総三第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和50年 12月24日
148	商法第267条第5項に基づく担 保提供命令の申立ての立件につい て	平成7年5 月29日	総三第37号高 等裁判所長官、 地方裁判所長（東 京を除く。）あて 総務局長通知	通知	総務局	平成7年5 月29日
149	簡易裁判所の事物管轄に属する民 事訴訟事件の受付について	昭和57年 8月20日	民一第1162 号地方裁判所長 あて民事局長、 総務局長通達	通達	民事局	昭和57年 8月20日
150	民事訴訟法第一九八条第二項によ る申立事件の手数料および立件の 可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 （東京を除 く。）あて民事 局長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
151	裁判官認知により開始する過料事 件の取扱いについて	昭和42年 4月17日	総三第24号総 務局長、民事局 長回答	回答	総務局	昭和42年 4月17日
152	再審事件取扱上の疑義について （刑事再審事件の記録符号）	昭和28年 2月10日	訟第75号訟廷 課長事務取扱回 答	回答	総務局	昭和28年 2月10日
153	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長	通知	民事局	昭和31年 12月12日

154	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年1月23日	通知 総三第2号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 家庭局長通達	通達	総務局	平成20年 3月27日
155	争点整理手続期日調書の写し送付の取扱いについて	平成16年3月26日	総三第65号総 務局長回答 平成 16年3月26日 日総三第66号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（仙台を除 く。）、家庭裁 判所長あて総務 局長参考通知	通知	総務局	平成16年 3月26日
156	少額訴訟における手続教示、録音テープ等への記録の手続及び口頭弁論調書の作成について	平成9年7月16日	総三第84号地 方裁判所長あて 総務局長、民事 局長通達	通達	総務局	平成29年 12月7日
157	民事訴訟記録の編成について	平成9年7月16日	総三第77号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成28年 7月29日
158	証拠等関係カードの様式等について	平成12年8月28日	刑二第277号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成30年 10月17日
159	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年8月28日	刑二第278号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、総務局 長依命通達	通達	刑事局	平成24年 6月1日
160	刑事訴訟記録の編成等について	平成12年10月20日	総三第128号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成30年 5月11日
161	刑事損害賠償命令事件の調書の様式、記録の編成等について	平成20年10月22日	総三第000990号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成29年 12月7日
162	医療観察事件記録の編成について	平成17年7月12日	総三第000221号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	平成17年 7月12日
163	裁判所法の一部を改正する法律の運用等について	昭和35年8月26日	訟一第254号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和35年 8月26日
164	裁判書および公判調書の整備方について	昭和26年8月21日	刑二第1877号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年 8月21日
165	公職選挙法第二百五十一条の二第	昭和38年	刑二第16号高	通知	刑事局	昭和38年

	一項各号、第二項または第二百五十一條の三各号に掲げる者の所定の罪にかかる刑事事件に関する公判調書の整理および裁判書の作成の促進方について	2月27日	等裁判所長官、地方裁判所長あて、刑事局長、訟廷部長事務代理通知			2月27日
166	接見禁止記録の取扱いについて（保存および起訴された場合の取扱）	昭和36年6月19日	訟一第128号高等裁判所長官、地方（大分を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年6月19日
167	被疑者に対し勾留に関する処分を行なった場合の書類の処置について	昭和36年7月13日	訟一第143号高等裁判所長官、地方（福岡を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年7月13日
168	控訴審で移送の判決のあつた事件の記録の取り扱いについて	昭和44年1月30日	総三第8号総務局長回答	回答	総務局	昭和44年1月30日
169	事件記録等保存規程の運用について	平成4年2月7日	総三第8号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成28年7月29日
170	訴訟上の救助付与決定により猶予された訴訟費用の支払を命ずる決定原本の保存について	昭和47年11月21日	総三第73号総務局長回答	回答	総務局	昭和47年11月21日
171	上告の結果等の通知について	昭和39年12月12日	総三第122号家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和39年12月12日
172	事件記録等の廃棄について	平成11年7月19日	最高裁総三第45号高等裁判所長官（札幌を除く。）、地方（札幌を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成11年7月19日
173	事件記録の保管及び送付に関する事務の取扱いについて	平成7年3月24日	総三第14号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年7月29日
174	旧民事訴訟事件記録の処理について	昭和57年4月22日	総三第16号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和57年4月22日
175	刑事事件記録等の事件終結後の送付及び保存に関する事務の取扱いについて	平成4年9月4日	総三第36号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年5月27日
176	準起訴手続において請求棄却の決定があつた場合、検察官から送付された書類等の処置について	昭和36年11月1日	訟一第223号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年11月1日
177	被疑者の弁護人選任許可（刑事訴訟規則第二十七條第一項ただし書）請求記録の取扱いについて	昭和46年5月31日	総三第32号高等裁判所長官、地方（甲府を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和46年5月31日
178	訴訟記録取扱の疑義について（支払命令に対する異議を取下げた場合）	昭和29年6月14日	訟一第468号訟廷部長事務取扱回答	回答	総務局	昭和29年6月14日

179	事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて	平成9年8月20日	総三第97号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
180	勾留理由開示記録の処置について	昭和45年2月9日	刑二第16号高等裁判所長官、地方（青森を除く。）、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長通知	通知	刑事局	昭和45年2月9日
181	検察審査会法第三十七条第二項の規定による証人召喚請求事件記録の取扱いについて	昭和45年11月28日	総三第80号高等裁判所長官、地方裁判所長（水戸を除く）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和45年11月28日
182	準抗告事件記録の取扱いについて	昭和48年1月24日	総三第9号総務局長回答	回答	総務局	昭和48年1月24日
183	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和27年10月27日
184	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年7月9日	総総第106号高等裁判所長官、（仙台を除く）地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年7月9日
185	審判前の保全処分的事件記録及び審判書原本の保存期間について	昭和58年3月3日	総三第6号高等裁判所長官、家庭裁判所長（釧路を除く。）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和58年3月3日
186	刑事事件の受付について（刑訴法第五条第一項により併合された事件の事件番号）	昭和36年8月25日	訟一第166号高等裁判所長官、地方裁判所長（鹿児島を除く。）あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年8月25日
187	公訴棄却の決定（刑事訴訟法第三三九条第一項）が抗告裁判所で取り消された場合の立件の要否	昭和35年2月18日	訟廷部長電信回答	回答	総務局	昭和35年2月18日
188	選挙法違反事件のうち受理、結果通知及び判決書謄本の送付を要する事件に関する取扱について	昭和29年3月22日	訟一第168号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通達	通達	総務局	昭和29年3月22日
189	公職選挙法第二五三条の二に該当する事件の記録の取扱について	昭和30年4月23日	訟一第205号高等裁判所長官および地方裁判所長あて訟廷部長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年4月23日
190	少年事件に関する書類の参考書式等について	平成18年9月14日	家二第000949号家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長送付	その他	家庭局	平成30年11月5日
191	少年法第三十一条の費用徴収について	昭和47年8月12日	家三第179号家庭局長、総務局長、経理局長	回答	家庭局	昭和47年8月12日

192	家事審判に対する再審申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和37年 9月5日	回答 家二第146号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長(大分を除 く。)あて家庭局 長、訟廷部長事 務代理通知	通知	家庭局	昭和37年 9月5日
193	家事審判法第二三条の審判に対す る再審申立てがあつた場合の取扱い について	昭和47年 4月20日	家二第83号家 庭局長、総務局 長回答	回答	家庭局	昭和47年 4月20日
194	国庫に帰属した青酸加里の廃棄処 分について	昭和35年 7月12日	訟一第200号 訟廷部長事務取 扱、経理局長回 答	回答	総務局	昭和35年 7月12日
195	押収物等取扱規程の運用について	平成7年4 月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
196	押収物等取扱規程に規定する書類 及び帳簿諸票の様式について	平成12年 3月17日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成17年 7月12日
197	裁判所における押収物等取扱規程 の施行について	昭和35年 7月23日	訟一第219号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長通知	通知	総務局	昭和35年 7月23日
198	押収物総目録の被押収者住所氏名 欄の記載について	昭和36年 4月5日	訟一第71号訟 廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 4月5日
199	押収物の取扱いについて (外国 人登録証明書の還付)	昭和35年 12月27日	訟一第三六四号 訟廷部長回答	回答	総務局	昭和35年 12月27日
200	押収物の処分について 外国に在 住する外国人に対する還付方法	昭和36年 3月22日	訟一第65号高 等裁判所長官、 地方(神戸を除 く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 3月22日
201	電子情報処理組織を用いた場合に おける押収物等に関する事務の取 扱いについて	平成17年 3月31日	最高裁総三第000 102号高等裁判 所長官、地方、 家庭裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	平成24年 6月21日
202	傍受の原記録の取扱いに関する規 程の運用について	平成12年 7月27日	総三第79号地 方裁判所長あて 事務総長依命通 達	通達	総務局	平成12年 7月27日
203	犯罪捜査のための通信傍受に関す る法律及び同規則の施行に伴い提 出される事件関係書類等の編成に ついて	平成12年 8月14日	総三第85号地 方裁判所長あて 総務局長、刑事 局長通達	通達	総務局	平成12年 8月14日
204	傍受の原記録の保管に関する通知 について	平成12年 8月14日	総三第88号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て総務局長、刑 事局長通達	通達	総務局	平成12年 8月14日
205	傍受の原記録が傍受令状を発付し た裁判官が所属する地方裁判所の 本庁又は支部以外の当該地方裁判 所の本庁又は支部に提出された場 合における訟廷事務の取扱いにつ	平成12年 8月14日	総三第89号地 方裁判所長あて 総務局長、刑事 局長通達	通達	総務局	平成17年 12月7日

	いて					
206	裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程の運用について	平成4年9月2日	総三第31号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成29年6月29日
207	事件の受付を担当する裁判所書記官が保管金に関する事務を取り扱う場合について	平成12年8月31日	総三第96号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年11月26日
208	下級裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について	平成7年3月29日	経監第27号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成29年6月29日
209	保管金の預金口座による受入れ等に関する事務の取扱いについて	平成28年9月30日	経監第1304号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成30年9月18日
210	事前の還付請求がされている保管金の還付手続について	平成10年10月20日	高等裁判所事務局長, 地方裁判所事務局長, 家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長, 経理局監査課長事務連絡	事務連絡	経理局	平成10年10月20日
211	コンピュータを利用した事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年8月31日	経監第114号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成29年6月29日
212	保管金事務処理システムを利用した保管金に関する事務処理の運用について	平成29年3月31日	経監第463号高等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 最高裁判所事務総局経理局長あて経理局長通達	通達	経理局	平成30年9月18日
213	民事裁判事務処理システムによる保管金の取扱いについて	平成12年8月31日	経監第115号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日
214	民事執行事件処理システムによる保管金の取扱いについて	平成15年5月6日	経監第45号高等裁判所長官, 地方裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日
215	国選弁護人, 研修講師等に支給する旅費, 日当及び宿泊料に対する源泉徴収の取扱いについて	平成11年11月10日	経監第98号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて経理局長通達	通達	経理局	平成11年11月10日
216	保管金の還付手続に関する事務の取扱いについて	平成29年6月29日	経監第877号高等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 最高裁判所事務総局経理局長あて経理局長通達	通達	経理局	平成29年6月29日

217	出納官吏の支払金について債権差押命令があつた場合等の事務の取扱いについて	平成29年 6月29日	経監第879号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて経理局長 通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
218	保管金の払渡請求権について債権差押命令があつた場合の保管金の払出通知等に関する事務の処理について	昭和56年 12月12日	高等裁判所首席 書記官、地方裁 判所事務局長、 地方、家庭裁判 所首席書記官あ て総務局第三課 長通知	通知	総務局	昭和56年 12月12日
219	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成9年1 2月22日	民二第616号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成12年 8月28日
220	予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について	平成7年3 月24日	総三第18号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 9月25日
221	過納手数料等の還付金の支払及び旅費、鑑定費用等の概算払等の取扱いについて	平成7年3 月30日	総三第28号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、経理局長通 達	通達	総務局	平成29年 8月28日
222	予納郵便切手の取扱いについて	昭和46年 9月3日	総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和46年 9月3日
223	事件記録の送付費用について	昭和47年 7月12日	総三第37号総 務局長事務代理 回答	回答	総務局	昭和47年 7月12日
224	事件記録の送付費用等について	昭和47年 11月13日	総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和47年 11月13日
225	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、訟廷部 長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
226	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
227	最高裁判所による書記官事務等の査察について	平成13年 9月4日	総一第248号 高等裁判所長官 あて事務総長依 命通達	通達	総務局	平成13年 9月4日
228	書記官事務等の査察について	昭和61年 6月30日	総三第15号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成23年 11月25日
229	家庭裁判所調査官事務の査閲等について	平成18年 3月28日	家三第000195号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成18年 3月28日
230	事件関係の帳簿諸票の備付け等について	平成4年8 月21日	総三第27号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判	通達	総務局	平成29年 6月29日

			所長あて事務総長 長通達			
231	帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて	平成4年8月21日	総三第28号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成30年5月11日
232	家庭裁判所調査官の調査事務に関する帳簿の備付け等について	平成16年3月31日	最高裁家三第84号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年3月27日
233	民事事件及び行政事件の仮既済処理の実施について	平成16年2月13日	総三第36号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成16年2月13日
234	刑事事件における書留郵便に付する送達の手留郵便物受領証の取扱いについて	昭和34年6月3日	訟一第220号高等裁判所長官、地方（岡山を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長、経理局長通知	通知	総務局	昭和34年6月3日
235	被告人たる米国軍人等に対する訴訟書類の送達方法について	昭和30年6月10日	訟一第296号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱、刑事局長通達	通達	総務局	昭和30年6月10日
236	米国軍人等にあてた特別送達郵便物の取扱いについて	昭和30年7月12日	訟一第354号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和30年7月12日
237	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和44年9月10日
238	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
239	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年4月1日
240	録音反訳方式に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第57号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成29年8月31日
241	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
242	速記事務用の備品および消耗品に	昭和33年	訟一第97号高	通知	総務局	昭和33年

	について	3月25日	等裁判所長官、 地方裁判所長あ て訟廷部長、經 理局長通知			3月25日
243	事務の取扱いについて 家事審判 または家事調停における謄抄本証 明書の手数料等	昭和37年 1月29日	訟一第18号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長 (新潟を除 く。)あて訟廷 部長、家庭局長 通知	通知	総務局	昭和37年 1月29日
244	公示催告手続に関する官報公告文 様式の定型化について	昭和63年 3月18日	民二第824号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成24年 12月19日
245	倒産手続に関する官報公告文様式 の定型化等について	昭和63年 3月18日	民三第826号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成18年 12月13日
246	家事審判に関する官報公告様式の 定型化等について	昭和63年 3月25日	家一第90号家 庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
247	証人等の日当の支給基準について	平成14年 6月25日	総一第194号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成16年 6月9日
248	商業登記規則等の一部を改正する 省令等の施行に伴う登記事務の取 扱い等について	平成14年 11月22日	総三第111号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成14年 11月22日
249	民事事件、行政事件及び家事事件 に関する文書の契印の取扱いにつ いて	平成11年 2月3日	総三第5号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 行政局長、家庭 局長通知	通知	総務局	平成11年 2月3日
250	契印に準ずる措置に関する事務の 取扱いについて	昭和63年 3月18日	総三第12号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成11年 12月9日
251	契印に準ずる措置に関する事務の 運用について	平成4年2 月28日	総三第14号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、民事局長、 刑事局長、行政 局長、家庭局長 依命通達	通達	総務局	平成5年6 月30日
252	民事事件及び行政事件の判決正本 等における製本された別冊部分の 契印の省略について	平成5年6 月30日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (横浜を除 く。)あて総務 局長、民事局 長、行政局長通 知	通知	総務局	平成5年6 月30日
253	認証等用特殊用紙に関する事務の 取扱いについて	平成22年 5月25日	総三第000078号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
254	簡易裁判所の民事手続に関する	平成12年	民二第555号	通知	民事局	平成12年

	リーフレットの取扱いについて	10月19日	地方裁判所長あて民事局長通知			10月19日
255	簡易裁判所の民事手続に関する定型訴状等用紙及び定型調停申立書用紙の取扱いについて	平成12年11月9日	民二第583号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成12年11月9日
256	通訳人の付された証人尋問等を録取した録音体の保管等に関する事務の取扱いについて	平成1年1月30日	総三第33号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成28年5月27日
257	民事国際司法共助事件の事件記録の保存期間について	平成5年1月12日	総三第2号 高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて総務局長、民事局長通知	通知	総務局	平成5年1月12日
258	コンピュータを利用した事務処理について	平成5年3月30日	総三第11号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年2月27日
259	コンピュータを利用した事務処理の運用について	平成5年3月30日	総三第13号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
260	保管金事務処理システムを利用した裁判所の事件に関する保管金の取扱いについて	平成17年3月31日	総三第000101号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成29年6月29日
261	民事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成20年2月5日	総三第000023号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成29年6月29日
262	人事訴訟事件及び民事訴訟事件において秘匿の希望がされた住所等の取扱いについて(事務連絡)	平成25年12月4日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛 家庭局第二課長、民事局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成25年12月4日
263	刑事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成23年1月13日	総三第000004号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛 総務局長通達	通達	総務局	平成28年11月22日
264	民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成17年3月31日	総三第000103号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成29年6月29日
265	民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて	平成18年8月9日	民一第000574号 東京地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年8月9日
266	督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について	平成18年8月9日	総三第000977号 東京地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
267	期日進行管理プログラム(簡裁民事事件用)を利用して事務処理を	平成16年8月27日	総三第109号 地方裁判所長あ	通達	総務局	平成16年8月27日

	行う場合の事件簿等の様式について		て総務局長通達			
268	債権執行等事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年 4月20日	総三第000179号 地方裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成17年 12月7日
269	破産手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成7年1 2月26日	総三第89号地 方裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成16年 12月1日
270	小規模個人再生事件及び給与所得者等再生事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成14年 3月28日	総三第64号地 方裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成14年 3月28日
271	督促手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成12年 12月26日	総三第149号 地方裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成23年 3月17日
272	督促事件処理システムで作成された支払命令等の正本における裁判所書記官の訂正印の省略について	平成6年6 月24日	総三第13号高 等裁判所長官、 地方裁判所長(大 阪を除く。)あて 総務局長、民事 局長通知	通知	総務局	平成6年6 月24日
273	裁判員選任等関係文書の取扱いについて	平成20年 7月15日	刑一第001107号 地方裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	平成29年 7月11日
274	裁判員の参加する刑事裁判における訴訟関係人の尋問及び供述等の記録媒体への記録等に関する事務の取扱いについて	平成21年 5月19日	総三第000508号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 8月31日
275	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について	平成18年 9月20日	家三第000691号 家庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	平成18年 9月20日
276	少年事件に関する書類の参考書式について	平成19年 10月30日	家二第001295号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛家庭 局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成19年 10月30日
277	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う少年事件に関する令状の参考書式について	平成24年 6月19日	家二第000799号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛家庭 局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成24年 6月19日
278	視覚に障害を持つ当事者や証人等への配慮としての点字文書の作成について	平成26年 9月29日	高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて書 簡	その他	総務局	平成26年 9月29日
279	少年事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成26年 10月24日	総三第177号 家庭裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成26年 10月24日
280	秘匿情報の適切な管理について	平成27年 2月19日	総三第37号高 等、地方、家庭 裁判所事務局長 宛総務局第一課 長、民事局第一 課長、刑事局第 二課長、家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成27年 2月19日
281	民事非訟手続における秘匿情報の適切な管理について	平成27年 4月30日	民三第311号 高等、地方裁判 所事務局長宛民	事務 連絡	民事局	平成27年 4月30日

			事務局第一課長、 総務局第三課長 事務連絡			
282	民事裁判事務支援システムを利用 した家事事件等の事務処理の運用 について	平成27年 6月19日	総三第133号 家庭裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成27年 6月19日
283	警察署以外の留置施設に留置され ている者に対する送達時における 送達報告書の記載について	平成19年 5月28日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成19年 5月28日
284	最高裁判所規則の規定により閲覧 又は謄写に供される写しの保管等 に関する事務の取扱いについて	平成27年 12月22日	総三第262号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成27年 12月22日
285	民事事件、行政事件及び家事事件 に関する文書の契印の取扱いの留 意点等について	平成11年 2月3日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第三 課長、民事局第 一課長、行政局 第一課長、家庭 局第一課長書簡	その 他	総務局	平成11年 2月3日
286	契印機の取扱要領について	平成5年6 月30日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第三 課長、民事局第 三課長、家庭局 第三課長書簡	その 他	総務局	平成5年6 月30日
287	自動契印機の設置及び管理に関す る留意点について	平成28年 6月28日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長、民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成28年 6月28日
288	訴訟手続等における個人番号（マ イナンバー）の適切な管理等につ いて	平成27年 12月3日	総三第242号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長、民事局 長、刑事局長、 行政局長、家庭 局長書簡	その 他	総務局	平成27年 12月3日
289	閉庁時間中に裁判所の夜間郵便受 け等に投かんされた書類の取扱い について	平成27年 9月1日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第一 課長、民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政 局第一課長、家 庭局第一課長事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 9月1日
290	「「予納郵便切手の取扱いに関す る規程」及び「予納郵便切手の取 扱いに関する規程の運用につい て」の改正の概要」の送付につい て	平成27年 11月25日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月25日
291	「「民事執行事件処理システムを 利用した事務処理の運用につい て」の改正の概要」の送付につい て	平成27年 8月28日	高等、地方裁判 所事務局長あて 総務局第三課長 事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 8月28日
292	過納手数料通達の一部改正に関す る事務連絡	平成15年 12月18日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第	事務 連絡	総務局	平成15年 12月18日

			三課長，経理局 監査課長事務連 絡			
293	「民事雑事件等の立件範囲の見直しについて」の送付について	平成18年 9月5日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 9月5日
294	「事件簿に登録しない書類の受付事務等の見直しについて」の送付について	平成17年 12月7日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成17年 12月7日
295	「認証等用特殊用紙取扱通達の改正の概要について」等の送付について	平成23年 8月15日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成23年 8月15日
296	「認証等用特殊用紙取扱通達の改正の概要について」の送付について	平成24年 12月27日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成24年 12月27日
297	供託書正本の取扱いについて	平成17年 2月28日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長，経理局 監査課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成17年 2月28日
298	予納郵便切手を一括して返還する場合の取扱いについて	平成18年 3月30日	高等，地方，家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成18年 3月30日
299	「郵券通達等の改正の概要について」等の送付について	平成18年 2月24日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長，家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成18年 2月24日
300	「督促手続オンラインシステム通達の概要」の送付について	平成18年 8月9日	東京地方裁判所 事務局長あて総 務局第三課長事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 8月9日
301	訟廷において受け付けた事件簿登録以外の書類の部への送付の取扱いについて	平成17年 12月28日	高等，地方，家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成17年 12月28日
302	記録目録及び丁数の取扱いについて	平成17年 10月14日	高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて総 務局長書簡	その 他	総務局	平成17年 10月14日
303	各種プログラム等により備え付けた事件簿の保存の方法としてバックアップデータを保存している場合の取扱いについて	平成28年 2月26日	地方裁判所民事 首席書記官あて 総務局第三課 長，情報政策課 参事官，民事局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成28年 2月26日
304	家事審判事件及び人事訴訟事件における確定証明書作成事務に関する留意点について	平成27年 4月3日	高等，家庭裁判 所事務局長あて 総務局第三課 長，家庭局第二 課長書簡	その 他	総務局	平成27年 4月3日
305	事件記録における記録目録及び丁数の取扱いについて	平成17年 10月14日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて総務局第	事務 連絡	総務局	平成17年 10月14日

306	「最高裁規則の規定により閲覧等に供される写しの保管等通達の概要」の送付について	平成27年 12月22日	三課長事務連絡 高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 12月22日
307	正本等の作成事務について	平成26年 7月24日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成26年 7月24日
308	業務系システムを利用して送達事 務等を行う際の留意点	平成27年 6月15日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所事務 局長あて総務局 第三課長書簡	その 他	総務局	平成27年 6月15日
309	当直における被疑者国選弁護人選 任手続及びいわゆる当番弁護士派 遣依頼手続に係る事務処理態勢に ついて	平成27年 6月2日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 6月2日
310	家事事件において戸籍先例等を確 認する際の留意点について	平成27年 11月2日	高等、家庭裁判 所(家事)首席書 記官あて(福岡高 裁及び同高裁管 内家裁を除く。)総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月2日
311	少年事件における裁量による国選 付添人の選任手続に係る事務処理 態勢について	平成27年 11月24日	高等、家庭裁判 所事務局長あて 総務局第三課 長、家庭局第一 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月24日
312	郵便回送嘱託及び郵便回送嘱託が された破産者に宛てた郵便物等の 取扱いについて	平成28年 3月22日	高裁、地裁及び 家庭裁判所首席 書記官あて事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成28年 3月22日
313	破産裁判所又は破産管財人から破 産者に宛てた郵便物等の取扱いに ついて	平成28年 3月22日	高等裁判所長官 及び地方裁判所 長あて書簡	その 他	民事局	平成28年 3月22日
314	郵便回送嘱託の事務取扱い変更 に伴う倒産事件処理システム上の帳 票の更新について	平成28年 3月22日	地方裁判所民事 首席書記官あて 事務連絡	事務 連絡	民事局	平成28年 3月22日
315	特別送達における郵便業務従事者 への注意喚起の方法について	平成28年 3月22日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成28年 3月22日
316	特別送達及び回送嘱託における郵 便物の取扱い等について	平成28年 3月22日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課課長補佐 及び民事局第三 課課長補佐事務 連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 3月22日
317	予納郵便切手の交換に関する事務 の取扱いについて	平成28年 3月28日	総三第74号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 通達、経理局長通 達	通達	総務局	平成28年 3月28日
318	「予納郵便切手の取扱いに関する 規程の運用について」の改正及び 「予納郵便切手の交換に関する事 務の取扱いについて」の発出につ いて	平成28年 3月28日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所事務 局長あて総務局 第三課長、経理	事務 連絡	総務局	平成28年 3月28日

			局用度課長，経理局監査課長事務連絡			
319	障害を持つ裁判員等のためのサポートに関する業務委託の予算示達上申手続等について	平成28年2月26日	高等，地方裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年2月26日
320	「裁判員メンタルヘルスサポート窓口」に関する業務委託の詳細等について	平成28年3月22日	地方裁判所事務局長あて刑事局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年3月22日
321	録音事務を行うに当たっての留意事項について（書簡）	平成27年10月14日	高等裁判所事務局次長，地方，家庭裁判所あて総務局第三課長書簡	その他	総務局	平成27年10月14日
322	「適正事務（事務フローの視点）」の掲載について（事務連絡）	平成28年3月29日	高等，地方，家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年3月29日
323	録音反訳事務における反訳の発注に関する留意点について（事務連絡）	平成28年2月23日	高等，地方，家庭裁判所訟廷管理官あて総務局第三課長補佐事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年2月23日
324	録音反訳事務における反訳業務の発注について（事務連絡）	平成28年2月23日	高等裁判所事務局次長，地方，家庭裁判所事務局局長あて総務局第三課長，経理局用度課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年2月23日
325	最高裁判所への報告及び外部機関への通知等に関する事務フローの確認について（事務連絡）	平成27年12月22日	高等裁判所事務局次長，地方，家庭裁判所事務局局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年12月22日
326	録音反訳方式を利用した供述録取事務を行う上での留意事項について（事務連絡）	平成27年12月10日	高等，地方，家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長，経理局用度課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年12月10日
327	「録音体通達，帳簿諸票取扱通達及び刑事事件記録送付保存通達の改正の概要」の送付について（事務連絡）	平成28年5月27日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年5月27日
328	医療観察事件における保護者の認定及び告知事務等に関する留意点について	平成28年7月7日	高等，地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長，総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月7日
329	上訴記録等の査閲における指導の在り方について	平成28年7月28日	高等，地方，家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月28日
330	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の施行に伴う規程の制定等について	平成28年7月29日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年7月29日
331	郵便回送囑託及び郵便回送囑託が	平成28年	高等，地方及び	事務	家庭局	平成28年

	された成年被後見人に宛てた郵便物の取扱いについて	10月11日	家庭裁判所首席書記官あて事務連絡	連絡		10月11日
332	後見等に関する事件に係る記録の廃棄事務等について	平成28年9月30日	高等裁判所民事首席書記官、家庭裁判所（家事）首席書記官あて総務局第三課長、家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年9月30日
333	音声認識再生ソフト（Windows 8.1 Pro 対応版）の取扱いについて	平成28年9月2日	地方裁判所刑事書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年9月2日
334	「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の一部改正及び予納郵便切手に関する規範の整理について	平成28年12月15日	高等、地方、家庭裁判所事務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年12月15日
335	「予納郵便切手の取扱いに関する規程」及び「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正の概要」の送付について	平成29年9月25日	高等、地方、家庭裁判所事務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年9月25日
336	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年5月31日	総三第47号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長、情報政策課長通達	通達	総務局	平成29年5月31日
337	「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」の送付について	平成29年5月31日	高等裁判所事務局局長、地方裁判所事務局局長、家庭裁判所事務局第三課長、情報政策課情報セキュリティ室長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年5月31日
338	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成30年2月28日	高等裁判所事務局局長、高等裁判所民事首席書記官、高等裁判所刑事首席書記官、地方裁判所事務局局長、地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所刑事首席書記官、家庭裁判所事務局局長、家庭裁判所民事首席書記官、家庭裁判所少年首席書記官、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成30年2月28日
339	刑事の手續において緊急の処理が要請される事務の適正確保について	平成29年11月6日	高等、地方、家庭裁判所事務局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年11月6日
340	訴訟手續等における衛星リモート	平成30年	総三第26号高	その	総務局	平成30年

	センシング記録の取扱いの留意点について	2月21日	等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長書簡	他		2月21日
341	被疑者の弁護人から勾留状謄本交付申請がなされた場合の取扱いについて	平成27年11月18日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月18日
342	DV等支援措置に関する取扱いの総務省自治行政局住民制度課長通知への対応等について（事務連絡）	平成30年11月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成30年11月30日
343	「ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置に関する裁判所との連携について（通知）」の周知依頼について	平成30年12月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	平成30年12月26日
344	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年8月24日	家庭甲第55号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年8月24日
345	民法第千五条の過料の裁判管轄について	昭和28年6月27日	家庭甲第123号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年6月27日
346	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
347	清算人の選任について	昭和37年2月26日	民一第95号民事局長回答	回答	民事局	昭和37年2月26日
348	会社その他の法人を代表すべき者に関する資格証明書について	昭和28年9月15日	民事甲第199号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長（静岡を除く）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年9月15日
349	環境衛生金融公庫の受託業務にかかる裁判上の行為について	昭和45年3月12日	民二第210号高等裁判所長官、地方裁判所長（新潟を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年3月12日
350	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和44年9月10日
351	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
352	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年12月12日	民事甲第412号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年12月12日

353	訴訟物の価額の算定のための資料として添付すべき証明書の交付について	昭和33年 9月16日	民二第374号 高等裁判所長 官、地方裁判 所長（宇都宮を 除く。）あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和33年 9月16日
354	訴訟物の価額の算定基準について	昭和39年 6月18日	民二第389号 高等裁判所長 官、地方裁判 所長（東京を除 く。）あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和39年 6月18日
355	土地を目的とする訴訟の訴訟物の 価額の算定基準について	平成6年3 月28日	民二第79号高 等裁判所長官 地方裁判所長 （東京を除く。）あ て民事局長通知	通知	民事局	平成6年3 月28日
356	民事訴訟法第一九八条第二項によ る申立事件の手数料および立件の 可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 （東京を除く。）あて民事 局長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
357	離婚にともなう財産分与の申立手 数料について	昭和46年 11月5日	民二第1073 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（旭川を除 く。）あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和46年 11月5日
358	執行文の付与の申立ての手数料に ついて	昭和56年 9月2日	民二第1082 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（前橋を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和56年 9月2日
359	民事事件の口頭弁論調書等の様式 及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 家庭局長通達	通達	総務局	平成20年 3月27日
360	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の 支出について	昭和25年 12月1日	経理、民事第1 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて経理局 長、民事局長通 達	通達	民事局	昭和25年 12月1日
361	「民事訴訟の迅速処理に伴う経費 の支出について」の通達により立 替支出した費用の取立ての事務処 理手続について	昭和48年 1月10日	総三第1号総務 局長、経理局長 回答	回答	総務局	昭和48年 1月10日
362	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律第83条の3に基 づく通知について	平成13年 3月27日	行三第59号地 方裁判所長あて 行政局長通知	通知	行政局	平成13年 3月27日
363	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律第79条に基づく 通知について	平成27年 5月8日	行二第2号地 方裁判所長あて行 政局長通知	通知	行政局	平成27年 5月8日
364	訴訟における期日変更の申立等に 際して訴訟関係人から提出する医 師の診断書について	昭和26年 1月18日	民事、刑事甲第 3号高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長、刑事局長通 知	通知	民事局	昭和26年 1月18日

365	簡易裁判所の訴訟手続に関する特則の運用について	昭和46年 5月26日	民一第482号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和46年 5月26日
366	専門委員の任免等について	平成15年 12月2日	民二第506号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	民事局	平成24年 10月29日
367	専門委員の任免手続等について	平成15年 12月2日	民二第507号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、行政局 長、家庭局長、 人事局長依命通 達	通達	民事局	平成15年 12月2日
368	司法委員の選任等に関する件	昭和23年 11月2日	民事甲第184 号各地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	民事局	昭和23年 11月2日
369	物上代位権者による清算金債権に 対する差押えの有無等につき税務 署長等から照会があつた場合の取 扱いについて	昭和54年 4月10日	民二第387号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	昭和54年 4月10日
370	「民事訴訟費用等に関する法 律」、「刑事訴訟費用等に関する 法律」等の運用について	平成9年1 2月22日	民二第616号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成12年 8月28日
371	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件の事務取扱上の疑義につい て	昭和28年 2月16日	訟第89号高等 裁判所長官、地 方裁判所長（新 潟を除く。）あ て訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
372	訴訟上の担保として登録国債を提 供する場合の取扱について	昭和27年 5月13日	民事甲第72号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長事務代理通 知	通知	民事局	昭和27年 5月13日
373	民事訴訟法等の施行に伴う供託事 務の取扱について	平成9年1 2月26日	民二第625号 高等裁判所長 官、地方裁判所 あて民事局長通 知	通知	民事局	平成9年1 2月26日
374	記名株券等の供託について	昭和28年 12月21日	民事甲第288 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和28年 12月21日
375	供託書の取扱について	昭和34年 5月12日	民二第245号 民事局長回答	回答	民事局	昭和34年 5月12日
376	日本銀行の営業時間外における供 託有価証券等の特別取扱について	昭和35年 4月6日	民二第203号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和35年 4月6日
377	映像等の送受信による通話の方法 による証人等の尋問等の手続につ いて	平成20年 3月19日	民二第002965号 高裁長官、地裁 所長、家裁所長 あて民事局長、	通達	民事局	平成20年 3月19日

			家庭局長、総務局長通達			
378	争点整理手続等におけるテレビ会議システムの利用等について	平成20年3月19日	民二第002966号 高裁長官、地裁所長、家裁所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	平成20年3月19日
379	審尋手続におけるテレビ会議システムの利用について	平成21年5月15日	民二第004299号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成21年5月15日
380	医学関係の鑑定人の推薦について	昭和49年6月5日	民二第459号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、刑事局長通達	通達	民事局	昭和49年6月5日
381	筆跡等の鑑定について	昭和33年12月6日	民二第516号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和33年12月6日
382	鑑定人の適任者の推薦について	昭和48年2月22日	民二第152号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和48年2月22日
383	裁判所が事件に関し不動産の価格につき鑑定を命ずる場合の運用について	昭和40年3月22日	民三第193号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和40年3月22日
384	民事臨検旅費の歳入納付について	昭和34年1月24日	民二第29号 民事局長、経理局長回答	回答	民事局	昭和34年1月24日
385	調停委員が証人として民事裁判所の喚問を受けた場合の証言について	昭和37年5月11日	民三第212号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年5月11日
386	不動産鑑定評価の依頼先について	昭和42年6月29日	民二第585号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年6月29日
387	公示催告手続について（公示催告手続の終了）	昭和32年7月22日	訟一第290号 訟廷部長、民事局長回答	回答	総務局	昭和32年7月22日
388	公示催告手続における電信電話債券発行証明書の有効期限の取扱いについて	昭和40年10月25日	民二第785号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和40年10月25日
389	仲裁判断書正本の送達について	昭和46年12月22日	民二第1237号 高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年12月22日
390	公害等調整委員会設置法の施行について	昭和47年6月30日	民二第646号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長	通知	民事局	昭和47年6月30日

391	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	通知 民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
392	民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成9年3月12日	民三第133号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成9年3月12日
393	民事保全の手続における録音体の利用、調書の様式等について	平成16年3月5日	民二第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、家庭局長、 総務局長通達	通達	民事局	平成29年12月7日
394	既に発せられた仮差押命令と同一の被保全債権に基づき異なる目的物について仮差押命令が発せられた場合における仮差押解放金の供託について	平成15年3月6日	民二第105号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成15年3月6日
395	民事保全規則第20条第1号ハの不動産の価額を証する書面について	平成2年9月27日	民二第376号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（新潟を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成2年9月27日
396	民事保全法第33条の規定による原状回復の申立ての手数料について	平成2年1月15日	民二第459号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（千葉を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成2年1月15日
397	民事保全法第28条により事件の移送を受けた裁判所が保全命令の取消決定をした場合における保全命令に基づく登記の抹消の囑託について	平成4年5月29日	民二第115号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成4年5月29日
398	民事訴訟法の施行に伴う公証事務の取扱いについて	平成9年12月26日	民二第624号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成9年12月26日
399	特定認定の失効等の通知について	平成28年3月14日	民一第344号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成28年3月14日
400	原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律等の公布等について	平成30年12月25日	民二第4385号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成30年12月25日
401	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和55年12月23日	民三第1495号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年12月23日
402	民事執行等における担保又は保証	昭和56年	民三第56号高	通知	民事局	昭和56年

	に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	1月14日	等裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知			1月14日
403	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の追加について	昭和58年 6月3日	民三第794号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和58年 6月3日
404	民事訴訟法、民事執行法等に基づく支払保証制度の契約書のひな型について	昭和62年 11月20日	民三第3310号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和62年 11月20日
405	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の一部改正について	平成2年1 2月18日	民二第508号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年1 2月18日
406	民事執行法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	昭和55年 9月18日	民三第1032号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和55年 9月18日
407	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成9年1 2月12日	民二第591号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長通 知	通知	民事局	平成9年1 2月12日
408	民事執行法等における保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成10年 12月16日	民三第637号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年 12月16日
409	民事保全法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成2年1 1月30日	民三第483号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年1 1月30日
410	担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成16年 3月26日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成16年 3月26日
411	供託規則の一部を改正する省令について	平成17年 2月10日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、刑事局 第二課長、家庭 局第一課長事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成17年 2月10日
412	供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱い等について	平成17年 3月8日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長事務連絡	事務 連絡	民事局	平成17年 3月8日
413	供託規則の一部を改正する省令について	平成20年 2月8日	高裁、地裁、家 裁局長あて事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成20年 2月8日
414	保険法の施行に伴う供託事務の取	平成22年	民三第000693号	事務	民事局	平成22年

	扱いについて	8月27日	高等、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	連絡		8月27日
415	不動産強制競売ならびに任意競売に関し利害関係人に対してする通知書の記載について	昭和36年7月26日	民二第393号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年7月26日
416	不動産強制競売ならびに任意競売に関し利害関係人に対してする通知書の記載について	昭和36年9月15日	民二第477号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年9月15日
417	不動産競売期日の公告掲示箇所について	昭和33年6月29日	民事甲第185号 民事局長回答	回答	民事局	昭和33年6月29日
418	道路交通事業抵当法第十七条の規定による主務大臣に対する通知の取扱について	昭和27年9月2日	民事甲第146号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和27年9月2日
419	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成10年10月29日	民三第545号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年10月29日
420	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成12年12月26日	民三第649号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年12月26日
421	民事執行法による売却の目的物である農地等の現況に疑義がある場合の取扱いについて	昭和58年7月1日	民三第941号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通達	民事局	昭和58年7月1日
422	船舶又は自動車に対する民事執行に関して行われる運輸省の事務処理について	昭和55年10月20日	民三第1178号 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年10月20日
423	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先の変更について	昭和60年3月18日	民三第464号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和60年3月18日
424	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先について	平成12年12月15日	民三第642号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年12月15日
425	自動車の評価のための鑑定人選任に関する財団法人日本自動車査定協会の要望について	昭和42年7月3日	民三第589号 家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長 通知	通知	民事局	昭和42年7月3日
426	中古建設機械の評価のための鑑定人選任に関する社団法人日本産業機械工業会建設機械中古車査定委員会の要望について	昭和52年10月14日	民三第903号 高等裁判所長 官、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和52年10月14日
427	失業保険法の一部を改正する法律の公布について	昭和38年7月18日	民二第391号 高等裁判所長 官、地方、家庭裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和38年7月18日

428	電話加入権を目的とする民事執行事件及び保全執行事件の事務処理について	平成2年1月2月13日	民三第504号 高等裁判所長 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	平成11年 6月14日
429	民事訴訟規則第68条第1項及び第170条第2項の録音テープ等への記録の手続等について	平成9年1月2月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成9年1月2月8日
430	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する事務の取扱いについて	平成2年1月2月13日	民三第499号 高等裁判所長 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	平成14年 2月15日
431	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律および同規則の疑義について	昭和33年6月11日	民事甲第209号 高等裁判所長 官、地方裁判所長（岐阜を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和33年 6月11日
432	土地の収用等と強制執行等との調整に関する規則の運用について	昭和42年12月28日	民三第1123号 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和55年 9月24日
433	債権届出の催告書等の書式について	昭和61年6月24日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	昭和61年 6月24日
434	債権届出の催告書の書式について	平成6年1月0月27日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	平成6年1 0月27日
435	執行裁判所等に対して送付する交付要求書等の延滞税欄の記載要領について	平成6年1月0月27日	民三第347号 地方裁判所長あて 民事局長通知	通知	民事局	平成6年1 0月27日
436	相続登記未了の不動産について相続人を所有者とする抵当権の実行としての競売の申立てがあつた場合の取扱いについて	昭和62年4月14日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	昭和62年 4月14日
437	民事執行における剰余金の供託の方法等について	平成2年2月9日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	平成2年2 月9日
438	契約者回線が利用休止となっている電話加入権を差し押さえる場合の目的財産の表示方法について	平成2年3月14日	民三第90号 地方裁判所長（松 山を除く。）あて 民事局長通知	通知	民事局	平成2年3 月14日
439	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3月22日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成6年3 月22日
440	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成6年3 月30日
441	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成9年3月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局	通知	民事局	平成9年3 月26日

442	租税特別措置法の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成11年 3月29日	第一課長通知 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成11年 3月29日
443	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成12年 3月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成12年 3月30日
444	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成13年 3月29日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成13年 3月29日
445	登録免許税法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成15年 3月28日	民三第154号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成15年 3月28日
446	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成17年 3月30日	最高裁民三第000211号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成17年 3月30日
447	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成18年 3月30日	民三第000220号 高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成18年 3月30日
448	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成19年 3月30日	民三第000197号 高裁事務局長、地裁事務局長、家裁事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成19年 3月30日
449	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成21年 3月31日	民三第000216号 高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成21年 3月31日
450	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年 4月4日	民三第000212号 高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年 4月4日
451	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年 6月30日	民三第000540号 高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年 6月30日
452	権利能力なき社団の構成員全員の総有に属する第三者名義の不動産	平成22年 10月22日	民三第000811号 高等裁判所長	通知	民事局	平成22年 10月22日

	に対する強制執行における登記嘱託について		官、地方裁判所 長宛民事局長通知			
453	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律による民事執行法の一部改正に伴う自治省税務局固定資産税課長通知の送付について	平成10年 10月23日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成10年 10月23日
454	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年 5月31日	民三第235号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成11年 5月31日
455	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年 5月31日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	平成11年 5月31日
456	不動産執行事件における住宅金融公庫の融資の公示について	平成16年 12月17日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成16年 12月17日
457	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成21年 12月15日	民三第000951号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成21年 12月15日
458	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成24年 3月30日	民三第000212号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成24年 3月30日
459	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成25年 4月2日	最高裁民三第1 87号高等、地 方、家庭裁判所 事務局長宛民事 局第一課長、家 庭局第二課長通 知	通知	民事局	平成25年 4月2日
460	「差押命令の申立てが取り下げられたことを証する書面」の様式について	平成29年 1月23日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 三課長事務連絡	事務 連絡	民事局	平成29年 1月23日
461	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の文書の様式、編成等について	平成16年 1月23日	家一第11号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成16年 1月23日
462	破産、会社更生手続開始等の申立ての有無に関する照会について	昭和53年 6月22日	総三第17号地 方裁判所長あて 総務局長通知	通知	総務局	昭和53年 6月22日
463	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第十七条第二項の裁判所の証明書について	昭和53年 3月13日	民三第257号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和53年 3月13日
464	戸籍事務司掌者に対する破産手続開始決定確定等の通知について	平成16年 11月30日	民三第000113号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成16年 11月30日
465	破産決定及び復権に関する決定の確定通知書における確定年月日の表示方法について	平成2年2 月21日	民三第61号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成2年2 月21日
466	破産決定等の確定通知書における破産者の生年月日の表示について	平成7年4 月5日	民三第148号 高等裁判所長 官、地方裁判所	通知	民事局	平成7年4 月5日

			長あて民事局長 通知			
467	外国人債務者に対し破産宣告をした場合の破産通知ならびに外国においてなす民事書類の送達について	昭和44年 6月16日	民三第478号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（津を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和44年 6月16日
468	破産者の免責手続について租税官署等から照会があった場合の対応について	平成16年 12月16日	民三第000171号 地方裁判所長あ て（東京除 く。）民事局長 通知	通知	民事局	平成16年 12月16日
469	破産法等の施行に伴う関連省令の公布並びに不動産及び商業・法人登記事務の取扱いについて	平成16年 12月27日	民三第000181号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成16年 12月27日
470	破産規則第23条第4項等の規定による印鑑の証明をするときの事務処理について	平成16年 11月30日	民三第000116号 地方裁判所長あ て民事局長、総 務局長通達	通達	民事局	平成16年 11月30日
471	民事再生法及び民事再生規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第197号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
472	民事再生法等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第198号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
473	不動産登記申請書に添付するための民事再生手続又は特別清算手続の監督委員の選任を証する書面において監督委員の印影を証明するときの様式について	平成15年 1月22日	最高裁民三第2 0号地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成18年 3月22日
474	民事再生法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
475	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第147号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
476	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律及び外国倒産処理手続の承認援助に関する規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第158号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
477	会社更生法等の施行に伴う関連政令等の公布及び不動産登記事務等の取扱いについて	平成15年 4月1日	民三第156号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成15年 4月1日
478	会社更生法における更生債権者表等の記載方式等について 記載方法および正本交付の方法	昭和29年 9月10日	訟一第607号 の二高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通知	通知	総務局	昭和29年 9月10日
479	日本司法支援センターが自己破産申立て事件において破産の手続費	平成29年 4月28日	地方裁判所事務 局長あて民事局	事務 連絡	民事局	平成29年 4月28日

	用を第三者予納した場合について		第一課長、総務局第一課長事務連絡			
480	人身保護事件の報告について	昭和23年10月25日	訟第1441号 地方裁判所事務局長あて訟廷課長通知	通知	総務局	昭和23年10月25日
481	人身保護法第二十条による事件の通知報告について	昭和42年1月28日	総一第25号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和42年1月28日
482	人身保護法第二十条による事件の通知及び報告について	昭和55年8月23日	総一第260号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和55年8月23日
483	労働審判手続におけるテレビ会議の活用に向けた取組について（行政局長書簡）	平成30年12月14日	地方裁判所長あて行政局長書簡	その他	行政局	平成30年12月14日
484	労働審判員の任免等について	平成17年11月22日	行三第000037号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	行政局	平成17年11月22日
485	労働審判員の任免手続等について	平成17年11月22日	行三第000038号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて行政局長、人事局長依命通達	通達	行政局	平成17年11月22日
486	「非訟調書通達の概要等」及び「非訟事件の期日調書及び事件経過表の記載例」の送付について	平成24年12月14日	民三第000823号	事務連絡	民事局	平成24年12月14日
487	非訟事件等の手続におけるテレビ会議システムの利用等について	平成24年12月7日	民三第000819号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、総務局長通達	通達	民事局	平成26年3月14日
488	非訟事件の期日調書及び事件経過表の様式及び記載方法について	平成24年12月14日	民三第000818号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成24年12月14日
489	罹災都市借地借家臨時処理事件の取扱いについて	昭和27年5月23日	民事甲第81号 民事局長事務代理回答	回答	民事局	昭和27年5月23日
490	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の通知について	昭和31年7月4日	民事甲第214号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年7月4日
491	過料事件の取扱について	昭和35年2月13日	民三第72号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、訟廷部長通知	通知	民事局	昭和35年2月13日
492	非訟事件手続法による過料の裁判を告知する際の事務について	平成30年3月23日	地方裁判所民事首席書記官、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長、総務局	事務連絡	民事局	平成30年3月23日

			第三課長、經理局監査課長			
493	鑑定委員会の構成およびその運営について	昭和42年2月27日	民二第199号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年2月27日
494	鑑定委員となるべき者の選任について	平成4年7月8日	民二第190号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
495	鑑定委員に対する日当等の支給について	平成4年7月8日	民二第193号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長、総務局長、經理局長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
496	借地非訟事件の申立手数料の額の算定の基礎となる借地権の目的の土地の価額の算定基準について	昭和42年4月14日	民二第334号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年4月14日
497	競・公売に関する証明書の交付について	昭和42年5月8日	民二第390号地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年5月8日
498	防火地域等の指定に関する証明書の交付について	昭和42年6月16日	民二第542号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年6月16日
499	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年12月3日	人任A第9号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成24年11月1日
500	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年12月3日	人任A第10号地方、家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	平成15年12月3日
501	民事調停委員及び家事調停委員の任免等について	平成16年7月22日	民二第288号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
502	民事調停委員及び家事調停委員の任免手続等について	平成16年7月22日	民二第289号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、人事局長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
503	民事調停委員及び家事調停委員に対する高等裁判所長官表彰	平成29年4月28日	民二第1461号高等裁判所長官あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年4月28日
504	民事調停委員及び家事調停委員に対する地方裁判所長表彰又は家庭裁判所長表彰について	平成1年4月1日	民二第844号地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年4月28日
505	民事調停規則第六条の運用に関する疑義について	昭和41年7月18日	民二第518号民事局長回答	回答	民事局	昭和41年7月18日
506	民事調停に関する費用の取扱について	昭和27年2月4日	会甲第99号高等裁判所長官、	通知	經理局	昭和27年2月4日